



放課後児童クラブ及び保育所の課題は

町長 現状の受け入れ体制と照らし合わせて対応する

問

① 統合保育所については開所以来、待機児童や土曜保育などの課題や一時保育など、まだ解決していない。また、交通安全のための通園路の歩道整備も求められる。保育所敷地内の安全確保も万全を期すことが求められている町として、どう取り組むのか明快な答弁を求めらる。

② 放課後児童クラブは国や町の条例では小学校6年生まで希望者は利用できることになっているが、小学校2年生、3年生までしか対応していない。また、特別支援学級は土曜日は利用できない。町としてきちんとした対応が求められるが、どのように取り組むのか明快な答弁を求めらる。

町長

土曜保育については対応できない認定こども園の部分については統合保育所で受け入れることとした。一時預かりについては保育所で実施に向けて検討をしているところ。

2点目の通園路については、排雪回数を増やすなど道路幅員の確保に努めたい。

3点目のフェンスは冬期間

取り外すこととしている。また、駐車場については園児が遊びのために利用することはない。放課後児童クラブについては現状の受け入れ体制に照らし合わせて低学年のみの利用としている。また、特別支援学級については支援員の不足で制限をしている。

町内会会費の減免への補填など暮らして応援を

問

町内会会費を半分などに減免している町内会に会費減免への援助をすべきでは。

町長

町内会連合会とも協議して検討したい。

泊原発は廃炉を目指すべき

問

泊原発原子炉の直近に活断層があるのではと心配されている。危険な泊原発は廃炉しかありません。町長の見解は。

町長

代替エネルギーを早急に確

保して可能な限り早期の廃炉を実施して頂きたい。

JR 在来線の存続を目指し町を挙げた運動に

問

JR 在来線は新幹線や地域住民にとって大事な存在です。力を尽くしてください。

町長

地域みんなで守り育て、みんなが利用することが必要。

国民健康保険の子ども均等割減免を目指して

問

国民健康保険は限度額が4万円引き上げられ93万円となり、支払限度を超えています。全国知事会も高過ぎる国保税の軽減対策として均等割の廃止を国に求めています。

また、全国で25の市町村が子どもの均等割の減免を実施しています。本町でも実施すべきと思うが、いかがか。

町長

関係方面からの意見や協議をして限度額を引き上げたの

で、担税能力は越えていない。子どもの均等割について減免制度を導入することはその負担を他の人が負うことになる。

新幹線工事に係わる立ち退きなどの諸問題

問

新幹線工事に係わって立ち退きが求められている。町は宅地の造成など対策を講じていますが、立ち退き料では対応できないと思われる。町が推進している事業で不利益があつてはならないと思いますが、町の対応は。

また、トンネル工事による土砂がヒ素など有害物質を含んだ土砂は対策土として国道393沿いの町有地に堆積される。近隣住民から不安の声が寄せられているので、万全の対策が求められる。

町長

移転補償額については町が立ち入れない状況。今後は移転対象者の皆さんが速やかに移転できるように丁寧に進めていきたい。対策土については3回現地の方と協議を行った。地域の方に納得を頂いて進めたい。